

平成 27 年 11 月 30 日

公益財団法人
船井情報科学振興財団御中

シカゴ大学経済学研究科
潮田佑

2012 年度派遣奨学生第 7 回報告書

シカゴは早くも初雪を観測しました。前回の報告書から 3 ヶ月程度しか経過していないこともあり、研究や生活の状況にあまり変化は生じておりません。今回の報告書はこれまでと趣向を変えて、アメリカ社会について思うところを述べようと思います。

1. 銃・医療・度量衡

先日、韓国人の同級生とコーヒーを片手にキャンパスを散歩していたところ、突然アメリカ社会がおかしいと思う点をあげはじめました。私もおおいに賛同したので、ここに紹介したいと思います。

まず一つ目が銃規制です。日本でも報道されているとおり、アメリカでは毎年のように大学などの公共施設で銃乱射事件が起こります。私の通うシカゴ大学もこういった脅威の例外ではありません。この報告書を記している 11 月 30 日にキャンパスで 16 人を射殺すると何者からか脅迫され、大学全体が休校に追い込まれました。しかし、大々的に報道されるような銃乱射事件の死傷者は、銃による犠牲者数全体から見ればごく一部にすぎません。シカゴ市内では年初から 11 月 30 日現在までに、2703 件の発砲と 440 人の死亡が報告されています。これだけの犠牲を払いながら、ライフル協会の反対によって銃規制が進まないと言われており、アメリカ政治におけるロビイングの影響力を感じます。

二つ目が医療制度です。アメリカの最先端の医療技術は世界一ですが、国民一般の健康を促進する医療システムが十分に機能しているとは言えません。何よりも問題となっているのが医療費の高騰です。アメリカ国民一人当たりの医療費は年額約\$7,000ですが、これは日本やイギリスといった他の先進諸国の約2倍の水準です。この高額な医療費に市場の失敗や公的負担の低さが加わり、医療保険も高額です。私の加入している大学の医療保険は、単身学生の負担が年間でおよそ\$3200ですが、これは日本の国民健康保険とくらべるとはるかに高額です。この医療費の高騰をもたらしているのは主に医療従事者の給与、とくに外科医の給与であると言われています。

このような状況ですが、近年オバマケアによって市場の役割が縮小され、無保険の国民が劇的に少なくなりました。また現在アメリカの経済学界では医療経済学が急速に発達していますが、これが今後アメリカの医療システムの改善にどう貢献するのか興味深いところです。



最後に度量衡です。メートル法を使用しない国は、世界でほぼアメリカだけです。国民がヤード・ポンド法に慣れてしまっているため、いまさら変更することは難しそうですが、このように一国だけ異なる基準に固執するのは、人口が大きく経済力もあるアメリカだからこそできることだろうと思います。

2. 移民と経済成長

アメリカで生活していて新鮮なのは、日本よりも経済成長やインフレを体感できる点です。物心ついて以来、低成長とデフレの中で生活してきた身としてはこれまでにない体験です。これまでに具体的にイノベーションの恩恵を感じさせてくれたのは、アメリカでしか使えないさまざまなスマートフォンのアプリです。個人間送金の Venmo、白タクマッチングの UBER、生鮮食品購入代行の Instacart、レストラン予約と決済の Open Table など、渡米してからの数年でこれらのサービスが次々に登場し、生活を便利にしてくれました。また、家賃が毎年約5%ずつ上昇するのもこちらに来るまで予想していなかったことの一つです。

近年の日本ではなかなか見られない、このような生産性の大幅な向上やインフレーションといったものは、移民の高い出生率と優秀な人材の流入が理由の一つと考えられます。とりわけ頭脳の流入というのはシカゴ大学のようにアカデミズムを重視する大学にいと強く感じます。シカゴ大学は学部生の選考において SAT のスコアを重視しますが、その結果として他の大学よりもアジア系が多くなる傾向にあります。期末試験の監督中にざっと教室を見渡すと、中国系、韓国系、インド系の学生で過半数を占める印象です。大学全体を勘案しても、アングロサクソンの学生が大多数を占める学部や大学院はおそらくロースクールだけなのではないかと思えます。

このように歴史的に移民の受け入れに寛容であり、またその恩恵にあずかるアメリカですが、移民の流入に反対する勢力もいまだに根強く存在しています。共和党の大統領候補者選に出馬したドナルド・トランプなどはその最たる例です。アメリカの経済学界においても移民流入の影響というのは注目されるトピックの一つであり、移民の流入は既存の労働者の雇用にはあまり影響を及ぼさないという研究結果などが発表されています。しかしこういった結果は直感に反することもあり、最近の移民政策にまではなかなか働きかけることができないというのが現状のようです。今後もアメリカは寛容な国として力強く発展を続けることができるのか観察したいところです。

以上ご報告とさせていただきます。末筆ではございますが、このような機会をいただいたことを改めて感謝し、今後とも勉学・研究に励む所存です。向寒のみぎり、財団関係者の皆様もお体に気をつけてお過ごしください。

